

マイナンバー制度反対連絡会ニュース

No. 7



連絡先・全労連 TEL03-5842-5611 fax03-5842-5620

2023年4月28日発行

衆議院特別委員会で保険証廃止法案を採決

4.25 国会前座り込み行動・集会に100人参加！

怒りの全国ツイッターデモは、連日100万人超に拡散！

●参議院での今後の審議予定●

5月12日（金）委員会審議開始、5月17日（水）委員会での参考人質疑、5月19日（金）委員会採決

4.25 保険証廃止法案採決に抗議 「国会へ向け採決するな」コールで埋めつくす集会を4.25に開催

マイナンバーカード制度反対連絡会は4月25日に衆議院第2議員会館前で、「4.25 保険証廃止法案採決へ国会を「法案採決するな」声で埋め尽くそう！4.25 国会前緊急座り込み集会」を行い、60人が座り込み、集会で100人が参加しました。



社民党福島みずほ議員

先週末から連日で100万人規模に広がったツイッターデモ！で国民の保険証廃止とマイナカード強制への怒りが大爆発！

政府はマイナンバー法案について地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会で、27日午前・本会議を開催しました。この事態に対し、呼びかけたツイッターデモは、先週末から連日で100万人に拡散され、保険証廃止やマイナンバーカード強制に対する怒りと不満が頂点に達しました。中央社会保障推進協議会、全国保険医団体連合会、マイナンバーカード制度反対連絡会、全労連事務局、農民運動全国連合会、東京土建一般労働組合、全日本民医連、東京医労連本部、全国生活と健康を守る会連合会、千葉東葛病院、から



保団連住江会長

発言があり、日本共産党の塩川衆議院議員、社民党の福島参議院議員から連帯挨拶をいただき、日本共産党の岩淵参議院議員からメッセージがありました。



日本共産党 塩川 鉄也 議員

健康保険証反対のコールを国会に向かってコール

中央社保協の林事務局長は「健康保険証は反対という声を国会に届けていきたいと思ひます」と呼びかけ、マイナカード強制やめろ！法案撤回！のコールをしました。



中央社保協林事務局長

マイナンバーカード制度反対連絡会の原事務局長は「約10時間、異例のスピード審議。本日の委員会で採決される。27日は本会議。国民皆保険制度は国民の命綱。患者さんの負担が上がる一方でますます病院にかかれなくなる。マイナ保険証で情報漏洩がされ、悪用がされかねない。政府が保険証を廃止にすると脅しが効いて、7割5分の普及率につながっている。しかし、全国的には4割の人しかマイナカードを持っていない。マイナカードの弱点は5年間役所にいかないと利用ができなくなること。日本弁護士連合会は「改正でEU並みの個人情報保護法案をつくり、自己情報コントロール権をもった法案にすべき」と言っている。第一弾 Twitter デモは100万、第2弾は50万といき、岡山県備前市のマイナカード強制撤回も我々の闘いが反映された結果だ」としました。

後期高齢者医療保険の値上げに続き、国民負担がアップで悲鳴

東京土建の小沢委員長が発言。「採決までの審議時間が10時間しかないのはおかしい。これは、マイナカードを強要するもので、保険証廃止に伴い、資格確認証を発行するという事は今までと違って国の義務・責任放棄だ。この法案はマイナカード、社会保障・税、現行の仕組みを大きく変えるものだ。不同意をしなければ、勝手にマイナカードの紐づけになるのは、断じて許されないものだ。後期高齢者医療保険など値上げがこれからも続くことが予想される」とこれからの医療費負担の増加の危惧されると話しました。



東京土建小沢委員長



全日本民医連久保田さん

保険証廃止法案で無保険者で10割負担になる人も出る

全日本民医連の久保田さんは「マイナ保険証の申請主義は本当にひどい。医療費返還を受けるための高額医療費制度を利用している市民は半数しかいない。役所にこのことについて問い合わせをした。その回答は「大丈夫です。もし申請をされなくても、また申請の手続きの用紙をお送りしますから」という回答でした。これでは給付が必要な人が給付を受けられないシステムではないか。申請

をしに来る人だけがお客様ということだ。保険証廃止法案によって、10割負担になる人がでてしまう。年金生活の中で、苦しい生活をしている方が多いとアンケート調査でわかった。保険証廃止は血の通った人のやることではない」と訴えました。

多くの地域住民から心配の声が病院職員に寄せられている

千葉東葛病院の奥村さんは「私は友の会の代表で仕事している。友の会でも一番話題になっている

のは、マイナカードのことだ。地域住民からと心配の声がたくさん寄せられている。民医連は最後の最後まで保険証を廃止させる運動に反対します」と訴えました。

現場は人手不足が深刻で疲弊、マイナ保険証で仕事を増すな！

東京医労連本部の松崎書記次長は「私は東京で介護士として働いてきた。現場は人手不足が深刻で、疲弊している。現場で、やめていく人が本当に増えていて、病床を削減していく病院が増えている状況です。コロナが収まってきた現在ではケアマネージャーによる介護認定の業務が再開し、人手が足りていない状況。保険証廃止でさらに業務は増えてしまう。政府はいつ、誰のために、何のためにマイナ保険証を進めるのかという説明に欠けている。このまま政府のやることを許してはいけないと思うので、参加されている人とまだ良く分かっていない人も巻き込んで、一緒に頑張るって反対の声をあげてまいりましょう」と呼びかけました。



千葉東葛病院の奥村さん



農民連の藤原事務局長

政府は保険証廃止ではなく、医療拡充を

農民連の藤原事務局長は「いま農家の現状を申しますと、畜産農家の生産そのものが立ち行かない。畜産農家の危機。農家の方たちは借金を抱えていて、日々の生活で国保税を払っていないほど苦しい。農家のような自営業者にとって、子供の医療費窓口負担無償化は大変ありがたかったのに、保険証を廃止したら、国保税が払えない経営が苦しい農家は、どうやって農家の

の人は医療費を払っていくのか。岸田首相に言いたい。聞く耳を持つと言っているのならこの場所に来なさい。政府は保険証廃止ではなく、医療拡充をすべき」と述べました。

施設調査でマイナカードの管理ができない94%施設が回答、なのに政府は負担を考えしていない

保団連の白石さんは「マイナカードの取得は任意としているが保険証を人質にしている。保団連に現場の医師の悲痛な声の手紙が来ている。施設でマイナカードの管理ができるかという調査で94%の施設が管理できないと回答している。政府はマイナカードを取得しても使えない人がいるということを考えていない。政府は、だれ一人取り残さないと言っているが、矛盾しているのではないか。保団連としても最後まで頑張っていきます」と決意を示しました。

マイナカード業務を特定郵便局に押し付ける参考人質疑、あきれた！

全労連事務局の斉藤事務局員は「国会内委員会の参考人質疑を聞き、マイナカードの発行手続きなどの業務が行政で逼迫していることがわかった。元総務省のNew stories代表取締役太田直樹さんが特定郵便局でも業務ができるようにしたらどうかという回答に呆れた。郵政民営化になって、どれほどの人が削られ、郵便窓口現場が非正規に置き換えられたのか。現場がわかっていない。人に対する想像力の欠如。自分がかつて市役所で非正規職員として働いていたが、さらに非正規へのしわ寄せが加速するだろう。現場負担に対する怒りを国会へぶつけよう」と呼びかけました。



全労連斉藤事務局員